



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日
上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社
コード番号 9402

URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 南 直人

(TEL) 052-259-1322

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,534	△1.4	498	△28.6	677	△22.2	426	△24.6
30年3月期第1四半期	8,652	△1.1	698	4.1	870	4.3	565	5.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 647百万円(△26.8%) 30年3月期第1四半期 883百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.16	—
30年3月期第1四半期	21.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	70,926	55,624	77.3
30年3月期	71,641	55,462	76.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 54,822百万円 30年3月期 54,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	18.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,810	2.6	2,810	1.1	3,190	0.1	1,990	0.9	75.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	26,400,000株	30年3月期	26,400,000株
31年3月期1Q	1,233株	30年3月期	1,233株
31年3月期1Q	26,398,767株	30年3月期1Q	26,398,789株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. 参考資料	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
31年3月期 第1四半期	8,534	498	677	426
30年3月期 第1四半期	8,652	698	870	565
増減率(%)	△1.4	△28.6	△22.2	△24.6

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されたものの、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかに回復しました。一方、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましては、停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、85億34百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面では、営業利益は4億98百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益は6億77百万円（前年同期比22.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億26百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
31年3月期 第1四半期	7,676	180	438	265	419	53
30年3月期 第1四半期	7,826	376	436	281	390	41
増減率(%)	△1.9	△52.1	0.6	△5.6	7.5	28.6

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビのタイム収入は増加したものの、名古屋地区へのスポット投下量が前期を下回る状況の下、テレビスポット収入が減少したことなどにより、売上高は76億76百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

利益面では、テレビスポット減少の影響に加え販管費の増加などもあり、営業利益は1億80百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京及び名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入が増加となったことから、売上高は4億38百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、修繕費が増加したことにより、営業利益は2億65百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は4億19百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は53百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて7億15百万円減少し、709億26百万円となりました。

主な減少要因として、法人税等の納付及び配当金の支払いなどにより現金及び預金が9億68百万円、受取手形及び売掛金が5億11百万円それぞれ減少しております。また、主な増加要因として、流動資産の「その他」が4億59百万円、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が4億47百万円それぞれ増加しております。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億77百万円減少し、153億1百万円となりました。

主な減少要因として、未払費用が12億29百万円、未払法人税等が2億89百万円それぞれ減少しております。また、主な増加要因として、流動負債の引当金が3億15百万円、流動負債の「その他」が4億73百万円それぞれ増加しております。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億62百万円増加し、556億24百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い1億41百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,298	9,329
受取手形及び売掛金	7,616	7,104
有価証券	200	200
たな卸資産	67	97
その他	3,639	4,099
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,821	20,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,980	28,977
減価償却累計額	△17,831	△17,989
建物及び構築物(純額)	11,148	10,988
機械装置及び運搬具	18,667	18,512
減価償却累計額	△16,284	△16,112
機械装置及び運搬具(純額)	2,383	2,399
土地	13,321	13,321
建設仮勘定	38	76
その他	1,571	1,568
減価償却累計額	△1,248	△1,255
その他(純額)	323	313
有形固定資産合計	27,215	27,099
無形固定資産	482	452
投資その他の資産		
投資有価証券	19,687	20,134
繰延税金資産	2,113	2,088
その他	454	453
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	22,122	22,543
固定資産合計	49,820	50,095
資産合計	71,641	70,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187	201
未払費用	2,983	1,753
未払法人税等	490	200
引当金	135	450
その他	1,544	2,018
流動負債合計	5,340	4,623
固定負債		
引当金	52	46
退職給付に係る負債	3,218	3,118
資産除去債務	73	74
繰延税金負債	2,423	2,490
長期預り保証金	4,901	4,794
その他	167	153
固定負債合計	10,838	10,678
負債合計	16,179	15,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	49,073	49,024
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,046	50,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,529	6,670
退職給付に係る調整累計額	△2,917	△2,845
その他の包括利益累計額合計	3,612	3,824
非支配株主持分	803	801
純資産合計	55,462	55,624
負債純資産合計	71,641	70,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,652	8,534
売上原価	4,793	4,837
売上総利益	3,859	3,696
販売費及び一般管理費	3,160	3,198
営業利益	698	498
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	153	166
その他	26	18
営業外収益合計	182	187
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	0	1
営業外費用合計	9	8
経常利益	870	677
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	869	676
法人税等	294	242
四半期純利益	574	434
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	565	426

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	574	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	141
退職給付に係る調整額	87	71
その他の包括利益合計	309	212
四半期包括利益	883	647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875	639
非支配株主に係る四半期包括利益	8	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,826	436	8,262	390	8,652	—	8,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	38	80	192	273	△273	—
計	7,868	474	8,342	582	8,925	△273	8,652
セグメント利益	376	281	657	41	698	0	698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益698百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益698百万円と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,676	438	8,115	419	8,534	—	8,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	38	80	205	286	△286	—
計	7,718	477	8,196	624	8,820	△286	8,534
セグメント利益	180	265	445	53	498	0	498

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益498百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益498百万円と調整を行っています。

3. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 (平成30年3月期 第1四半期)	当第1四半期 (平成31年3月期 第1四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	6,084	5,918	△166	△2.7
タイム収入	1,857	1,919	61	3.3
スポット収入	4,075	3,827	△247	△6.1
その他収入	151	171	19	13.0
クロスメディア収入	240	258	17	7.2
イベント収入	414	385	△29	△7.1
ハウジング収入	207	215	7	3.5
グループ請負収入	68	52	△16	△23.8
合計	7,016	6,829	△187	△2.7

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 (平成30年3月期 第1四半期)	当第1四半期 (平成31年3月期 第1四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	568	577	8	1.5
タイム収入	329	340	10	3.2
スポット収入	231	228	△2	△1.2
その他収入	7	8	0	10.3
受託事業収入	89	88	△0	△0.2
合計	658	666	8	1.3